

# 聴覚障害のある幼児の就学に向けた取り組みに関する実践的研究

## —サポートファイルの作成を中心に—

七木田 敦 財満由美子 林 よし恵 松本 信吾 三宅 瑞穂  
落合さゆり 湯浅 直子 牧 亮太 佐藤 智恵 松井 剛太

### I. 目的

聴覚障害が子どもの発達に及ぼす影響は、言語発達の面において顕著である。音声言語を聴覚から受容して自然に話し言葉を獲得していく健常幼児の場合は、周囲の成人が意図的な指導、訓練を心がけなくても、親子や友達との自然な人間関係のなかで急速に言語を獲得していく。聴覚になんらかの障害があると、聴覚を通して十分に音声言語を理解することができないため、適切な指導、援助がなければ、言語の発達に著しい遅滞が生じることが知られている。一般に、音・音声情報を受けとりにくい聴覚に障害のある幼児児童生徒は、正確な情報が得られないことが多いため、表出するための基本的な言語力が不足しがちである。このことから、自分でコミュニケーションをしようとしたり、自分で思考したり、表出したりすることに制限があると考えられる。またコミュニケーションの制約のため、他児特に健聴児とのかかわりの中で不自由な思いを強いられることが少なくないと考えられる。このため幼児期から遊び友だちや交友関係が特定化されるという傾向がある。また、年齢の割に幼児性が残ったり、自分勝手な行動が見られ、他人の気持ちを推し量ることに課題があるということが指摘されている。しかしこのことも聴覚障害のためというよりも彼らを取り巻く家庭や教育環境で「聴覚障害」に対する受け入れと深く関係していると考えられる(都築, 1998)。

幼稚園教育においては、健聴児と同じく聴覚障害児においても、主体性のある自立的な人間として育てることが目的となる。つまり幼稚園においては聴覚障害児の支援は“ことば”の訓練をすることではなく、集団の中で聴覚障害があるために発達しにくい面を他の感覚(視覚や触覚)の活用を行いながら、心身の全体的な発達を損なわないようにすることであり、聴覚障害をもちながらも個々の子どもの諸能力が最大限に発達

するのを援助することであると考えられる。一般に聴覚障害児のコミュニケーションの指導には、大別して文法と自然法があることが知られている。文法では、言語素材を選定し、言葉を文法的な規則として体系的に教えることが基本となっている。一方、自然法は、文法が言語体系を重視した分析的な扱いを中心としたのに対し、子どもの経験や心理を重視した総合的な扱いを中心としている。つまり、日常の出来事や話題を取り上げ、子どもの心の動きに結び付けて、言葉のやりとりを行っていく方法である。幼稚園の実践では、日常のトピックス、紙芝居や絵本、再現あそび、絵日記、文字などを日々の保育の中で取り入れていくことがそれにあたる。

昨今、保育所・幼稚園と小学校の段差の大きさが認識されてきており、スムーズな幼小連携に向けて多くの取り組みがなされるようになった。中でも、障害のある幼児の就学に際して、幼児期での取り組みを小学校につなげるための情報伝達ツールの開発は注目されてきている。たとえば、島根県松江市では、すべての幼稚園に園内委員会とコーディネーターが設置され、障害のある幼児に対して、個別の指導計画の作成を実施している。さらに、子どもをサポートする医療、保健・福祉、教育等の各機関が適切な支援を考えることができるように、子どもの成長の様子や教育相談・発達相談に関する記録、診断・検査結果等を保管するサポートファイルを作成しており、幼稚園での取り組みが他の関係諸機関で活用できるよう工夫が凝らされている。また、東京都教育委員会は、平成19年度から都内の全市区町村で、障害のある子の支援を保育所・幼稚園などから小学校へスムーズに引き継いでいくために「就学支援シート」の作成を導入することを決定している。これは市区町村の教育委員会がこれまでの就学相談の資料の引継ぎが不十分な点を改善し、子ども

Atsushi Nanakida, Yumiko Zaima, Yoshie Hayashi, Shingo Matsumoto, Mizuho Miyake, Sayuri Ochiai, Naoko Yuasa, Ryota Maki, Chie Sato, Gota Matsui : The practice toward enter primary school with a child who has hearing difficulty in the kindergarten

への支援を効果的に継続するためのシステムである。就学支援シートをモデル実施した粕江市の行ったアンケートによると、障害のある幼児の就学に関係する保護者、小学校、保育所・幼稚園の3者にとって有効であったことが報告されている。このように、幼児期の教育によって培われた子どもの能力や他児との関係、そして、保育者が有する子どもとの関わりのコツは小学校教員にとっても大きな情報源となることが考えられる。特に、コミュニケーションに課題を有する聴覚障害のある幼児は、幼児期に受けてきた教育環境や、周囲の環境から学んできたことの既成体験が小学校の生活においても如実に表れると思われる。つまり、幼児期の教育で聴覚障害のある幼児が体験した情報を小学校の教育につなげることで、幼小の一貫した教育が実現すると考えられる。

本研究では情報伝達ツールとして聴覚障害のある幼児のサポートファイルを作成した実践を作成過程に沿って検討する。加えて、サポートファイルの作成に携わった関係者の意識も述べる。サポートファイルはサポートブックを参考にしている。サポートブックは障害のある子どもをサポートする支援者が、対象となる子どものことを理解できるように必要な情報を記載した一冊のファイルである(丸岡, 2005)。これに、保育者が実践を通して得た関わりのコツなどを保育記録とともに記載してサポートファイルとした。サポートファイルは小学校との連携の際に使用することで、具体的な事例を反映した情報伝達を可能にするものと考えられる。

## II. 方法

### 1. 対象

本研究の対象とする園は、広島県内にあるF幼稚園である。クラスは、年少、年中、年長児クラスがそれぞれ一クラスずつある。職員は10名で、園長、副園長、保育者6名、養護教諭、事務員で構成されている。

対象児は聴覚障害のあるA児(5歳、男児)である。A児は先天的感音性難聴であり、補聴器装着で120デシベル、通常では90デシベル程の聴力がある。F幼稚園以外に、1歳2ヶ月より難聴児通園施設に通園しており(週2回)、集団療育および個別療育を受けている。対象クラスは、A児が所属している年長児クラスである。年長児クラスは、担任のM教諭と副担任のY教諭が担当しており、M教諭がクラス全体の保育を担当し、Y教諭がA児への個別の支援を含め、クラスを補佐する役割を担っている。

サポートファイルはA児が年長クラスにあがった4月から取り組みを始めた。なお、当園では昨年度から

大学関係者と連携し、A児の保育を考えるため定期的に保育カンファレンスを行っている。

### 2. サポートファイル作成の手順

サポートファイル作成は次の手続きをとった。①ファイルの項目作成、②作成フォームの決定、③サポートファイルの作成、である(丸岡, 2005)。サポートファイルは基本的に保育者と大学関係者(教員、院生)が協力して、保育カンファレンスでの協議を基に作成した。保育カンファレンスは2ヶ月に一回程度定期的に実施した。保育者と大学関係者が互いにA児に関連する事例を持ち寄り、保育実践の検討を行った。そして、保育カンファレンスの結果をサポートファイルの作成に反映させた。サポートファイルの作成には個人情報保護も関係してくるため、保護者には十分な説明を行い、了解をとった。

## III. 結果と考察

### 1. サポートファイルの作成過程から

#### 1) ファイルの項目作成

最初の段階はサポートファイルの項目を考えることである。従来、サポートブックは、保護者が基本的な本人のプロフィール(名前、住所、電話番号、緊急時の連絡先等)と伝達項目(パニックのときの対処の仕方、コミュニケーションのとり方等)を考えるのが主流である(武蔵, 2005)。しかし、本研究では保育記録も含めたサポートファイルにするため、基本的な本人のプロフィールは保護者、伝達事項を保育者で分担した。

伝達項目は、担任保育者だけでなく複数の保育者の視点をいれるため、KJ法(川喜田, 1986)を参考に保育カンファレンスで話し合いながら項目分けした。具体的な手順は以下のとおりである。まず、対象児が就学先の教員に理解してもらうために必要と思われる項目を保育者一人ひとりがふせんに書き出す。その後、全員で似通った項目をまとめて分類していき、分類したまとまりに名前をつける。その中から、項目として適していると思われるものを決定する。

#### (結果)

幼稚園関係者(教員4名、養護教諭1名)と観察者(大学関係者3名)の8名で一学期終了後の7月下旬に小学校への伝達項目の決定を先の手順で行った。大学関係者が事前に手順を説明し、時間は1時間~1時間半の予定で開始した。各自がふせんに書き出す作業に約20分かかり、その後分類に移った。しかし、参加者8名で一人10項目程度あげたため、膨大な数になり分類作業に時間がかかった。また分類後、伝達項目を決定する際に小学校の教員がどのような情報を求めているか分から

ないという意見も出た。結局、大学関係者や前年まで小学校に勤めていた養護教諭が小学校の現状も説明しつつ精査したため、すべての作業に2時間半を費やした。決定した項目は、対象児の性格に関することが、「優しいところ（困っている子や泣いている子をほっとけない）」、「負けず嫌いなところ」、「観察力・洞察力のあるところ」の3項目で、課題に関することが、「わかったふりをするとこころ」、「指文字など視覚情報の理解度」の2項目となった。

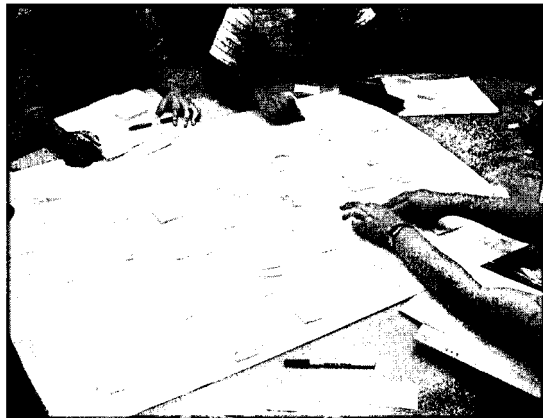
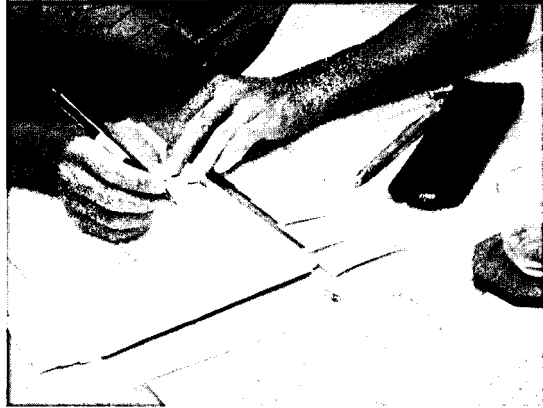


図1 サポートファイルの項目作成の様子

#### 〈考察〉

この事例の反省から、伝達項目を決定する際の課題が2つ考えられた。第一に項目が出すぎて整理に時間がかかったことである。このため、予め一人が書きだす項目数を決めておくか、事前に書いてきてもらうことなどの対応が必要であることがわかった。第二に事前に小学校のイメージができていなかったことである。この事例では、小学校勤務の経験がある養護教諭がいたが、事前に就学先の小学校の様子をある程度把握して説明する人が必要であると思われる。決定項目は対象児の性格と課題で合わせて5項目となった。対象児が聴覚障害であったため、コミュニケーションに関する項目が主になった。これらの項目に応じて対象児のエピソードを収集するわけだが、その際、同じ小学校に就学する幼児の姿も含めておくことで小学校でのクラス編成や友人関係の形成に資するものと考えられる。

#### 2) 作成フォームの決定

サポートファイルは支援者が変わっても活用できることが前提であるため、簡潔に対象児の特徴を描き出す必要がある。そのため作成フォームの様式は大切である。ニュージーランドでは、Learning Story という発達評価にエピソードと写真を使用し、保護者への説明をしやすい工夫をし、効果を挙げている (Carr, 2001)。そのため、本研究でも視覚的な工夫をする作成フォームを考案した。

#### 〈結果〉

大学関係者が写真つき作成フォームの提案をした。その後、幼稚園関係者（園長、副園長、教員5名）と観察者（大学関係者3名）とで作成フォームの様式を検討した。園長、副園長からは状況がイメージしやすく、分かりやすいという意見を得たが、実践者である教員からは保育中カメラを常備しておくことやタイミングよく撮影することの難しさがあるため、限界があることを指摘された。

その意見を受け、日を改めて話し合いの機会を持った。その際、写真の撮れない場合はイラストや四コママンガを使用するのはどうかと大学関係者が提案し、実際に観察者の一人に書いてもらったものを提示した。それが視覚的に分かりやすく、かつエピソードをおもしろく表現できるということで作成フォームに写真、イラスト、四コママンガなどの視覚情報を含めることとなった。

#### 〈考察〉

写真をつけることに関してその良さは全員一致で

あったが、実行性の部分から限界性があった。園行事など活動によっては、写真をつけることは可能になると思われるが、日常の保育ではすべてを撮影するのは難しい。このことから作成フォームの決定には、伝達項目の表現方法とその実行可能性を十分に検討しておく必要がある。その際、保育実践者を中心に園の職員が役割分担をすることも大切である。また、視覚情報を使用するという点では動画をメディアにして提供することも可能と思われる。撮影時の周囲の状況を検討し、保護者の承諾と関係者間での情報保護ができるならばそのような活用も考えられる。



図2 作成フォームへの記入例

### 3) サポートファイルの作成

サポートファイルの項目に合わせて蓄積したエピソードの内、特徴的なエピソードを作成フォームに記入した後、一冊の本の形にする。表紙と目次を用意し、誰でも読みやすい形にして完成とした。A児のサポートファイルは小学校との連絡協議会の際に用いられることとなり、保護者も含めて関係者間でA児の共通理解を促進するためのツールとして使用されることとなった。

## 2. サポートファイルの作成に関する関係者の意識

### 1) 管理職（副園長）の立場から

[副園長：財満由美子]

本研究ではサポートファイルを作成するに当たり、担任及び観察者がA児やA児を取り巻くクラスの子どもたちを観察し、定期的にカンファレンスを実施するなど、継続的かつ長期的・総合的に行うよう配慮した。その結果、幼児を理解することにおいて、教職員に次のような変化が見られた。

- ・ 子どものよさを捉える目が備わった
- ・ 活動の意味を理解しようとする力・発達する姿を捉える力・集団と個の関係を捉える力がついた
- ・ 評価する（保育を見直す）視点が明確になった

課題としては、指導体制の問題がある。現在1クラスを2人体制で指導しているが、指導の評価が十分できていない実態がある。個人の具体的なねらいを職員に意識統一し、手立てが計画的に行えるような体制づくりを、今後、実践を通して行う必要がある。

また、サポートファイルが情報伝達ツールとして活用する対象としては、小学校教員のみならず、クラスの保護者にも大変有効だと考えられる。小学校入学は親にとっても子どもにとっても不安が大きく、幼小の段差を親子で乗り越えていかなければならない。小学校が親子にとって、過ごしやすく居心地のよい場となるためには、クラスの保護者の理解を得ることが重要である。その際、クラスの保護者に障害のある子どもたちを正しく理解してもらうための一助になり得ると考えられる。

さらに、小学校においても、学年が上がるごとに項目を見直し、付け加えていくことで、成長の記録としても充実したファイルになっていくことが期待できる。

### 2) 担当保育者の立場から

[5歳児担任教諭：松本信吾]

障害児に限らず、現在の幼児教育で問題となっているのが幼小のなめらかな連携である。幼稚園の立場から言うと、幼児の学びや育ちを小学校側に伝えたいのだが、それらを発信する手段がない。小学校側から言うと、それらを受信する手段がないのが現状である。もちろん、幼小の連絡協議会や指導要録など、両者をつなぐシステムは存在するのであるが、言葉で伝えたものは素通りして留まりにくい、文章で書き表したものは実際に読む機会がないというのが、今の幼小連携の姿ではないだろうか。

そのような折、サポートブックの紹介を受けた。はじめに紹介されたあるサポートブックは、対象児のネガティブな行動を主に記しており、その対応マニュアル的印象を受けた。そのようなのであれば、小学校の先生にも、ステレオタイプのネガティブな印象を

与え、また本当の意味で対象児と教師が出会うことをかえって阻害するのではないかと思われた。しかし、説明を聞くうちに、決してそのような対応マニュアルを作るのではなく、その対象児のすばらしい面も含めたパーソナリティや特質、躓きやすいところなどを伝えることで、今までの育ちをつなげていこうとする意図が理解できた。そしてまた、そのようなものを作りたいという意欲もわいてきた。それは、先にも述べたように、幼小の連携が十分ではないという認識があり、つなぐものの必要性を感じていたからである。これは、うまくいけば、幼小を橋渡しする存在になりうるという期待をもった。

実際に作成するにあたって問題となったのは、いかに読み手にわかりやすいものを作成できるか、という点である。実際に読まれるものでないと、作る意味がないからである。そのためには、文章だけの説明では、まず読み手の読もうとする気力がかなり高くないと難しい。そこで、写真を入れようとはじめはしたが、実際保育現場でタイムリーに写真を撮ることは難しかった。しかし、伝えたいようなエピソードはある。そのような中で、「4コマ漫画」は画期的であった。この手法は以下の優れた点がある。まず、読み手の意欲を誘う。次に、写真のように限られた一瞬でないので、流れをもったエピソードとして記述できる。また、写真などと違い、その時間に特別な機材がなくても記録できる点が大変優れている。一方、問題点としては、実際に漫画で描くことの難しさがあげられる。絵の得手不得手もあるし、またエピソードをうまく4つのコマで説明するためのコマ割りも、そう簡単にいくものではない。つまり、書き手の技術と能力が必要となる。しかし、その問題さえクリアすれば、非常に有効な方法であると思われる。まだ実際に小学校の先生に渡していないので、その反応はわからないが、気軽に、そして有効に活用してもらえないかと考えている。

サポートファイルの存在は、次のような意味があると考えている。まず、対象児自身にとっては、自分を知ってもらえる有効な媒体である。特に本研究の対象児にとっては、小学校の先生が、『障害児だからできないだろう』という視点に立つ前に、すでにこのようなことができる、このようなことを克服してきている、などということを知らせることができる。そのことにより、過小評価されることなく、入学当初から自分の力を発揮することにつながると考えられる。

次に、教師にとってであるが、小学校教師にとって有効なだけでなく、我々保育者にとっても有効なものであった。なぜなら、作成を担当することによって、

その対象児をより深くとらえる視点ができ、注意深く観察することにつながった。そして、記録を蓄積することにより、対象児の変化、成長の過程を知ることができ、援助の方向性を新たに作っていくきっかけとなった。何より、サポートファイルを作っていく課程で、他の観察者からのエピソードなどを聞くことで、より深くその対象児自身と出会っていったことが、保育者にとっての喜びともなった。

次に、園内での支援体制についてであるが、これは有効に活用できれば、大変意味のあるものになりうるであろうが、今回の研究では、きちんとしたものを卒園間際まで作成できなかったために、さほど有効には活用できなかった。今回の対象児の場合、2年保育の2年目になって作成を始めた。今後、このような機会があれば、1年目より作成を始めていれば、作成したものを他の職員が活用する時間もある。そのことにより、育ちの蓄積が継続されたり、共通の意識を持って支援を行うことがよりやりやすくなると考えられる。

最後に、家庭との連携についてであるが、先にも述べたように、今回の研究では、サポートファイル完成が卒園間近となったため、実際にそのものを使って連携を図ることが難しかった。しかし、家庭からいただいたプロフィールは、保育者にとって大変参考になるものであったし、サポートファイルに記しているようなエピソードは、口頭で保護者に伝えていたものなので、サポートファイルを活用することにより、視覚的にもわかりやすく、また記録に残る形で対象児のことを伝え、お互いに理解するよい媒体になると思われる。

最後に、このサポートファイルは、育ちを蓄積したり、幼小の連携を図っていく上において、障害児だけでなく、全ての幼児にとって有効な手段であると感じた。実際には全ての幼児のものを作成することは時間的にも困難であろうが、たとえば近年よく話題になる軽度発達障害の幼児などに対して、主にその対象児の優れている面やすばらしい面などを伝えることで、小学校での生活が送りやすくなるのではないだろうか。

[5歳児補助教諭：湯浅直子]

難聴の障害を持つ子の担当になり、最初はどのように保育を進めたら良いか、戸惑いが大きかった。しかし、昨年からの引継ぎで、難聴児の生活記録や他の保育者からのアドバイスにより、コミュニケーションの取り方が大変参考になっていた。実際に直接保育に関わるようになると、日々の成長が著しいので、サポートファイルの必要性を強く感じた。

難聴児にとっては、保育者が一年ごとあるいはある

期間ごとによって変わって行くこと自体、相当なストレスがあると思われる。保護者にとっても同様で、信頼し合える関係を作り、安心して幼稚園・小学校生活を送るために、なるべく最短にして、コミュニケーションをとる必要がある。そのためにも、サポートファイルは重要であると思われる。また、難聴児や他の障害のある子への関わり方は、保育者によって当然いろいろな方向性があるだろうが、大きな差があることは望ましくないであろう。

サポートファイルの利点は、保育者同士・子どもと保育者・幼稚園全体・そして、保護者と保育者で連携をとる上で重要な共通認識が得られることだと思う。そして、難聴児自身も不安なときや困ったとき、どのようにして、誰に聞いたりすれば解決できるかいろいろな方法を身につけて、「生きる力」にしてほしいと願う。

サポートファイルの課題としては、ある一時期の特定の行動がいつまでも通用するのではなく、環境や関わる人によって変化・進歩・成長していくものだと思うので、「ファイル」の扱いにルールも必要だと思う。

### 3) その他の保育者の立場から

[3歳児担任：林よし恵]

3歳児の保育室は、本児の在籍する保育室と離れていて、普段は本児と出会うこともかかわることも稀にしかなかった。昨年度から行われている保育カンファレンスで、本児の育ちや課題を協議したことが、そのまま本児のことを知る有効な伝達事項になり、今度本児に出会ったらこうかかわってみようというめあてになり、めあてをもつと以心伝心か出会うことが多くなり、挨拶を交わしたりかかわる機会も増えていったように思う。

本年度は、就学に向かってサポートファイル作成を中心に研究することとなった。本児の特徴（個性）が分かるように伝達事項を各保育者が思いのままにあげKJ法で分類する時間は、本児のあらたな育ちを知る喜びと同時に、コミュニケーションの限界があるという現実を強く感じた。コミュニケーションの限界についてこの2年間一緒に過ごした子どもたちが強く感じていることである。積極的で明るい本児を周りの子どもたちも何とか受け入れたいと思い一緒に遊んでいたが、互いの思いのずれは縮まらず、互いにもどかしい日々であっただろう。指文字を覚えてかかわろうとしたり積極的にかかわるのだが、幼児ではおぼつかない。しかし、他クラスの担任よりは一緒に過ごした時間は長いし、本当に丁寧にかかわっていたので、子

どもたちなりの子ども向け（就学して、同じ学級）のサポートファイル作成もできるのではないかと思ったよりもした程である。そのことも含めて、サポートファイルが、就学校において有効に活用されることを願っている。

[4歳児担任：三宅瑞穂]

サポートファイルの作成は、対象児の小学校就学において必要な支援を明確にし、小学校と連続的な支援をしていくことができると思われる。これまでの特別支援が必要な園児については、就学前に進学先の先生方と連絡する機会をもち、園での様子、成長、課題について伝えてきた。しかし、限られた時間の中で対象児の1年間の成長過程や、具体的な課題について話すことは難しく、就学直前の様子と指導の重点などが主な連絡となっていた。他の子どもたちについてもそうであるが、学年末の姿だけで子どもの行動や性格などを把握し、理解していくことは難しく、十分な連絡にはなっていないのではないかと思われる。対象児の発達を的確に捉えていくためには、心情、意欲、態度などの生活に組みむ様子について園生活の1年を通しての情報を表し、より適切に対象児を理解できる情報を小学校に提示していくことが必要ではないかと思われる。このサポートファイルを作成することのよさは、多くの先生がかかわっている点である。担任もしくは対象児にかかわる保育者だけでは対象児のとらえ方や視点、課題に偏りが生じるであろう。このサポートファイルは就学先で引き継いだ人が誰でも理解でき、よりの確な支援について考えることのできる資料であって欲しい。そのためには様々な先生と協力して作成し、対象児を多様な視点で捉えていくことが必要だろう。

一つ課題として感じたことは、小学校と幼稚園とは必要な情報にズレが生じていることである。幼稚園は遊びを通した総合的な学びをしているため、小学校の先生方の立場からは記述内容を理解し難い所があるのではないだろうか。また、小学校は学習を中心とした生活になるが、学習において必要な態度や意欲についての十分な記述ができていないのではないかと思われる。このようなことから、やはりサポートファイルには担任や専門機関の方だけでなく、実際に利用していく就学先の小学校の先生がかかわっていくほうが、より効果的な支援を考えていくことができるのではないかと思われる。

### 4) 養護教諭の立場から

[養護教諭：落合さゆり]

養護教諭という立場からではなく、小学校に長年勤

めた一職員の立場からサポートファイル作成に参加して感じたことを述べる。

障害のある子どもの状態を知る手段は、今までは主に在籍園の担任教諭からの聞き取りや指導要録によるところが大きかった。しかし、担当になった教諭の考え方や引き継ぎにかかる時間の制約等により、お互いが必要とする情報を十分に交換するには至っていない感があつた。その点から、個人に関する情報を整理し、誰が読んでも十分な情報を提供できるサポートファイルの存在は、重要だと考える。

しかし、今年度は幼稚園側の立場からサポートファイルの作成に携わつたため、視点が幼稚園に偏り、進学先である小学校側の欲しい情報は何かという視点が少し弱かつたと思われる。小学校では、集団による一斉指導中心の指導形態となる。その中で、聴覚障害のある本児が支持内容を正確に掴み取るためには、どのような手立てが有効なのか、指導者の立ち位置や簡単な言葉を繰り返す、カードを利用するなどの具体的な方法についても記述すると、より分かり易かつたかもしれない。また、幼稚園での効果的だったサポート方法を知らせることで、小学校でも同じサポート形態を引き継ぐことができ、本人の負担も少なくなると考えられる。

#### 5) 大学関係者の立場から

サポートファイルの作成は園内支援体制の構築に寄与するものであつた。支援者全員が、同様の形式の記録用紙に記入する形でサポートファイルの作成を行ったことで、はじめはどのように書けばいいかという戸惑いが見受けられた。しかし、「どのような意識で関わつたか」など決まつた項目があることで、それぞれが記入した記録から、対象児のよいところや課題が、支援者にとって明確になつたと思われる。特に「関わりのコツ」の記入にあたっては、当初「個々の関わりや意見なので書きにくい」という声もあつたが、継続的に記入を行つていくことで、「どう関わればいいのか」という支援方法について、教員が持つそれぞれのコツや思いが明らかになり、支援の幅が広がつたと考えられる。また、「関わりのコツ」については、保育カンファレンスでも話題にあがることが多く、それぞれが記入した記録をもとに話し合いをもつことで、対象児の対応への支援者の共通認識が得られていたと思われる。

### IV. 総合考察

#### 1) 園内コーディネーターの必要性

本サポートファイルは従来型のサポートブックの改

良版として、保育記録も含めた様式にしている。そのため、サポートファイルの作成にあたって大切なことは、園の独自性をいかに表現するかである。今後の課題も含めて述べるならば、園内コーディネーターの必要性が挙げられる。本実践は大学関係者がサポートファイルの作成方略の提示やサポートファイルの作成フォームの提案などのコーディネーター的役割を担当した。その役割を園内の教員が担うことによって、園の主体性や当事者性が高まり、より一層園の独自性が鮮明に表れてくることが期待できる。

また、園内コーディネーターを任命することは、就学支援の窓口をつくることにもなる。学童期以降の特別支援教育の実施に伴い、小学校にも特別支援教育コーディネーターが設置されている。今後、障害のある子どもの就学に際しては、特別支援教育コーディネーターも含めた関係者間の調整や情報交換がなされることになる。その際、幼稚園側にも窓口を用意しておき、サポートファイルの作成などの就学支援の取り組みに関する説明をすることは、連携を促進することにつながると考えられる。さらに、サポートファイルは小学校に引き継がれた後も定期的に更新されるべきものである。その更新の際、サポートファイル作成に関するノウハウを小学校に伝えるにあたっては、コーディネーターどうしの連携協力が役立つと思われる。最後に、附属幼稚園の取り組みを一般の幼稚園に拡げていくためにも、幼稚園の教員がコーディネーターをすることが必要になってくるのではないだろうか。

#### 2) 支援体制の構築に与える影響

サポートファイルの作成は、原則として幼稚園の教員全員の共同作業のもとで行われる。そのため、すべての教員が作業を通じて自然と対象児のことを共通認識していくという副次的効果が得られる。これは、障害のある子どもの担当保育者の負担を軽減することにつながる。

昨今、教育の現場でさかんに「協働」の重要性が述べられている。チームティーチングに代表されるように、関係者が同じ目的を持って共に教育に取り組む実践が多く見られる。しかし、違う考えや信念を持った関係者が協働することは容易ではなく、確執を生むことも少なくない。関係者が有機的な協働関係を築くには、協働への方向づけを喚起するための意思形成システムや情報共有システムが必要である(木岡, 2003)。本研究のサポートファイル作成は協働する目的が明確であつたうえ、KJ法を使用した意思形成プロセスや保育カンファレンスを通じた情報共有プロセスがあつた。それが全教員での協働を可能にしたと考えられる。

すなわち、サポートファイルの作成は二次的に園内での支援体制の構築に寄与することが示唆された。

## V. 今後の課題

本サポートファイルは今後小学校の教員との連携に使用される。サポートファイルの活用に関して、小学校教員の評価から、幼稚園側が提供する情報と小学校側が求める情報のズレなどに配慮してさらなる改良が必要である。また、保護者の評価からも、サポートファイルが幼稚園を卒園した後もさまざまな場面で使用できるように改良したい。幼稚園、保護者、小学校の3者にとって、有効なサポートファイルになるよう、実践を重ねていく必要があるだろう。

## 引用文献

Carr, M. (2001) *Assessment in Early Childhood Settings : Learning Stories*. Paul Chapman

## Publishing.

川喜田二郎 (1986) 「KJ 法—渾沌をして語らしめる—」中央公論社

丸岡玲子 (2005) 「サポートブックの作り方・使い方—障害支援のスケレもの—」 pp. 3-10 山洋社

武蔵博文・武部恭子 (2005) 「障害児のためのサポートブック支援教室の試み」富山大学教育学部紀要 59 巻 pp. 21-32

都築繁幸 (1998) 「聴覚障害幼児のコミュニケーション指導」. 保育出版社, 14-16.

## 謝辞

本研究の実施にあたり、A 児とご家族に多大なご協力をいただきました。また、本論文の執筆にあたり、広島大学の河野和清先生にご助言、ご指導をいただきました。ここに記して深謝いたします。